第41回定時株主総会の招集に際しての電子提供措置事項

●連結計算書類
「連結注記表」

●計算書類
「個別注記表」

第41期
(2025年６月１日から2026年５月31日まで)
株式会社シイエヌエス

上記事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数　　１社

・主要な連結子会社の名称　　株式会社シイエヌエス北海道

②　非連結子会社の状況

該当事項はありません。

⑵　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

・市場価格のない株式等　　移動平均法による原価法

ロ．棚卸資産　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　47年

建物附属設備　　３年～15年

工具、器具及び備品　４年～20年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウエア　　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産　　定額法によっております。

ハ．リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
なお、貸倒実績がないこと、貸倒懸念債権が存在しないことにより、貸倒引当金は計上しておりません。

ロ．退職給付に係る負債　　従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ハ．役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④　収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ．請負契約に係る取引

システムの分析、設計や開発といった履行義務を負い、総見積原価に対する発生原価の割合（インプット法）に基づき進捗度を測定し、進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。

ロ．準委任契約に係る取引

当社から提供される財又はサービスに関し業務を遂行する履行義務を負い、契約期間にわたり収益を認識しております。

ハ．物販契約に係る取引

クラウドサービスやライセンスを顧客が利用できるように代理人として手配する履行義務を負い、当該引き渡し時点で収益を認識しております。

2．会計上の見積りに関する注記

⑴　請負業務に係る履行義務充足に伴う収益認識

イ．当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度売上高　　257,533千円

ロ．連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

売上高の計上は進捗度に基づき測定され、進捗度はプロジェクトの総見積原価に対する連結会計年度末までの発生原価の割合（インプット法）によって算定しております。

②主要な仮定

進捗度の算出に用いた主要な仮定は、プロジェクト予算における総見積原価であります。総見積原価の決定にあたっては、専門的な知識と経験を有するプロジェクト責任者が請負業務に係る作業工数や外注金額等を見積っております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

プロジェクトの総見積原価は、各プロジェクトに対する専門的な知識と経験を有するプロジェクト責任者による一定の仮定と判断を伴うものであり、総見積原価の変動により、各連結会計年度の売上計上額に重要な影響を与える可能性があります。

⑵　繰延税金資産の回収可能性

イ．当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額）　　212,268千円

ロ．連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは予算を含む中期経営計画を基礎としております。

②主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる予算を含む中期経営計画における主要な仮定は、将来の市場予測に基づく売上高成長率であります。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である売上高成長率は、会社を取り巻く事業環境に影響を受けることから、見積りの不確実性が高く、業績の変動に伴って課税所得の見積額が変動することにより、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

3．連結貸借対照表に関する注記

⑴ 売掛金及び契約資産の内訳は次のとおりであります。

売掛金	831,491千円
契約資産	44,193

⑵ 当社は、効率的で安定した運転資金の調達を行うため、主要取引先金融機関と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越極度額	160,000千円
借入実行残高	－
差引額	160,000

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	2,906,000	－	－	2,906,000

⑵　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	38	－	－	38

⑶　剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年８月28日 定時株主総会	普通株式	217,947	75	2025年５月31日	2025年８月29日

（注）１株当たり配当額には創業40周年記念配当26円が含まれております。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年８月27日 定時株主総会	普通株 式	利益剰余金	177,263	61	2026年５月31日	2026年８月28日

（注）１株当たり配当額には特別配当６円が含まれております。

5. 金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金を主に銀行借入等により調達しております。また、当社グループの一時的な余剰資金の運用については主に安全性の高い預金等で運用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、非上場株式であり、発行会社の財務状況の悪化等によるリスクを有しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、１年以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、外部の信用調査機関の活用等により与信枠を設定するとともに、顧客ごとの回収期日管理及び債権残高管理と併せて顧客の財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握等によるリスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ．市場リスクの管理

投資有価証券については、発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、管理部門において当社及び連結子会社の資金ニーズを把握して資金繰り見通しを作成し、適正な手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額2,500千円）は、注記を省略しております。また、「現金及び預金」、「売掛金及び契約資産」、「未収入金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（注）1．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,785,963	－	－	－
売掛金及び契約資産	875,685	－	－	－
未収入金	238	－	－	－

（注）2．リース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超
リース債務	1,433	1,471	1,509	640	－

6. 収益認識に関する注記

⑴ 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	テクノロジーソリューション事業	ビジネスソリューション事業	コンサルティング事業	合計
一時点で移転される財	16,622	2,115	－	18,738
一定の期間にわたり移転される財	3,563,354	3,457,477	734,738	7,755,570
顧客との契約から生じる収益	3,579,977	3,459,593	734,738	7,774,309
外部顧客への売上高	3,579,977	3,459,593	734,738	7,774,309

(注) 当社グループでは、中期経営計画の推進に向け、2025年６月１日付で事業区分の再編を行いました。
従来の「システム基盤事業」「ビッグデータ分析事業」「業務システムインテグレーション事業」「デジタル革新推進事業」「コンサルティング事業」を改め、当連結会計年度より以下の３事業に区分しました。
・テクノロジーソリューション事業：デジタル革新推進事業、システム基盤事業の一部
・ビジネスソリューション事業：ビッグデータ分析事業の一部、業務システムインテグレーション事業、システム基盤事業の一部
・コンサルティング事業：コンサルティング事業、ビッグデータ分析事業の一部

⑵ 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
収益を理解するための基礎となる情報は、「１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 ⑷ 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶ 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から、翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
① 契約資産の残高等
契約資産は、主にソフトウェア開発サービスにおける顧客との契約において進捗度又は原価回収基準に基づいて認識した収益にかかる未請求の対価に対する権利であります。契約資産は、顧客の検収時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

（単位：千円）

	当連結会計年度 （2026年５月31日）
顧客との契約から生じた債権	831,491
契約資産	44,193

（注）重要な契約負債はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当連結会計年度 （2026年５月31日）
１年以内	34,611
１年超	－
合計	34,611

7. １株当たり情報に関する注記

⑴ １株当たり純資産額　1,490円85銭

⑵ １株当たり当期純利益　203円31銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

①　子会社株式　　移動平均法による原価法

②　その他有価証券

・市場価格のない株式等　　移動平均法による原価法

⑵　棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

⑶　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　47年

建物附属設備　　３年～15年

工具、器具及び備品　４年～20年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウエア　　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産　　定額法によっております。

③　リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑷　引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒実績がないこと、貸倒懸念債権が存在しないことにより、貸倒引当金は計上しておりません。

ロ．退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ハ．役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑸ 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ．請負契約に係る取引

システムの分析、設計や開発といった履行義務を負い、総見積原価に対する発生原価の割合（インプット法）に基づき進捗度を測定し、進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。

ロ．準委任契約に係る取引

当社から提供される財又はサービスに関し業務を遂行する履行義務を負い、契約期間にわたり収益を認識しております。

ハ．物販契約に係る取引

クラウドサービスやライセンスを顧客が利用できるように代理人として手配する履行義務を負い、当該引き渡し時点で収益を認識しております。

2．会計上の見積りに関する注記

⑴ 請負業務に係る履行義務充足に伴う収益認識

①当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度売上高　　257,533千円

②会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表　2．会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

⑵ 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額）　　200,619千円

②会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表　2．会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3．貸借対照表に関する注記

⑴ 売掛金及び契約資産の内訳は次のとおりであります。

売掛金	725,432千円
契約資産	44,193

⑵ 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。

短期金銭債権	210千円
短期金銭債務	12,284

⑶ 当社は、効率的で安定した運転資金の調達を行うため、主要取引先金融機関と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越極度額	130,000千円
借入実行残高	－
差引額	130,000

4．損益計算書に関する注記

⑴関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	400千円
仕入高	183,382

⑵減損損失

該当事項はありません。

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	38	－	－	38

6．税効果会計に関する注記

⑴　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
投資有価証券評価損	21,237
敷金償却費	1,379
ゴルフ会員権評価損	7,290
未払金	50,012
退職給付引当金	29,023
役員退職慰労引当金	105,190
その他	38,296
繰延税金資産小計	252,430
評価性引当額	△51,810
繰延税金資産合計	200,619
繰延税金資産の純額	200,619

⑵　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1
評価性引当金の増減	△8.3
税率変更による影響額	△0.8
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3

7．関連当事者との取引に関する注記

種　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
子会社	株式会社シイエヌエス北海道	所有 直接　100.0%	営業上の取引 役員の兼任	システム開発	183,382	買掛金	12,284

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

8．収益認識に関する注記

（収益を理解するための基礎となる情報）

収益を理解するための基礎となる情報は、「1．重要な会計方針に係る事項に関する注記 ⑸収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

9．1株当たり情報に関する注記

⑴ 1株当たり純資産額　1,347円02銭

⑵ 1株当たり当期純利益　181円92銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。